



令和3年 2月定例会号

- 令和3年度当初予算及び令和2年度補正予算の概要 P 2
- 予算特別委員会委員長報告 P 3
- 討論 P 4
- 施政方針に対する質問 P 5~9
- 議案等賛否一覧表 等 P 10

編集発行 宮城県塩竈市議会報編集委員会 tel 022(355)6793 May.2021 (令和3年5月)
 ホームページアドレス <https://www.city.shiogama.miyagi.jp/life/5/36/>



【塩竈市議会HP QRコード】
 市議会の情報は市議会HPで
 ご覧になれます。

伊保石公園から見える千賀の浦



定例会のあらまし

令和3年2月定例会は、2月16日から3月4日までの17日間の会期で開催しました。本会議の初日では、2月13日に発生した福島県沖地震に係る対応状況などについて行政報告を受け、令和2年度議案20件を即日審議の上、可決し、人事案件1件に同意しました。

2日目は、市内の断水状況及びその対応などについて行政報告を受け、令和3年度議案19件と施政方針が示され、総括質疑を行いました。

3・4日目には、施政方針に対する質問を行い、議員8名が市長の見解をただした後、設置した予算特別委員会に付託しました。

休会中には、予算特別委員会を4日間開催し、付託議案の審査を行いました。

最終日には、予算特別委員会委員長から審査結果の報告を受け、令和3年度議案19件を可決し、また、議員提出議案1件を即日審議の上、可決し、閉会しました。

(議案の件名と審議結果は10ページ)

定例会会議日程

本会議

- 2月16日 行政報告、会期の決定、諸般の報告、人事案件審議及び採決、令和2年度議案説明、質疑及び採決
- 2月17日 行政報告、令和3年度議案説明、総括質疑
- 2月19日 施政方針に対する質問
- 2月22日 施政方針に対する質問

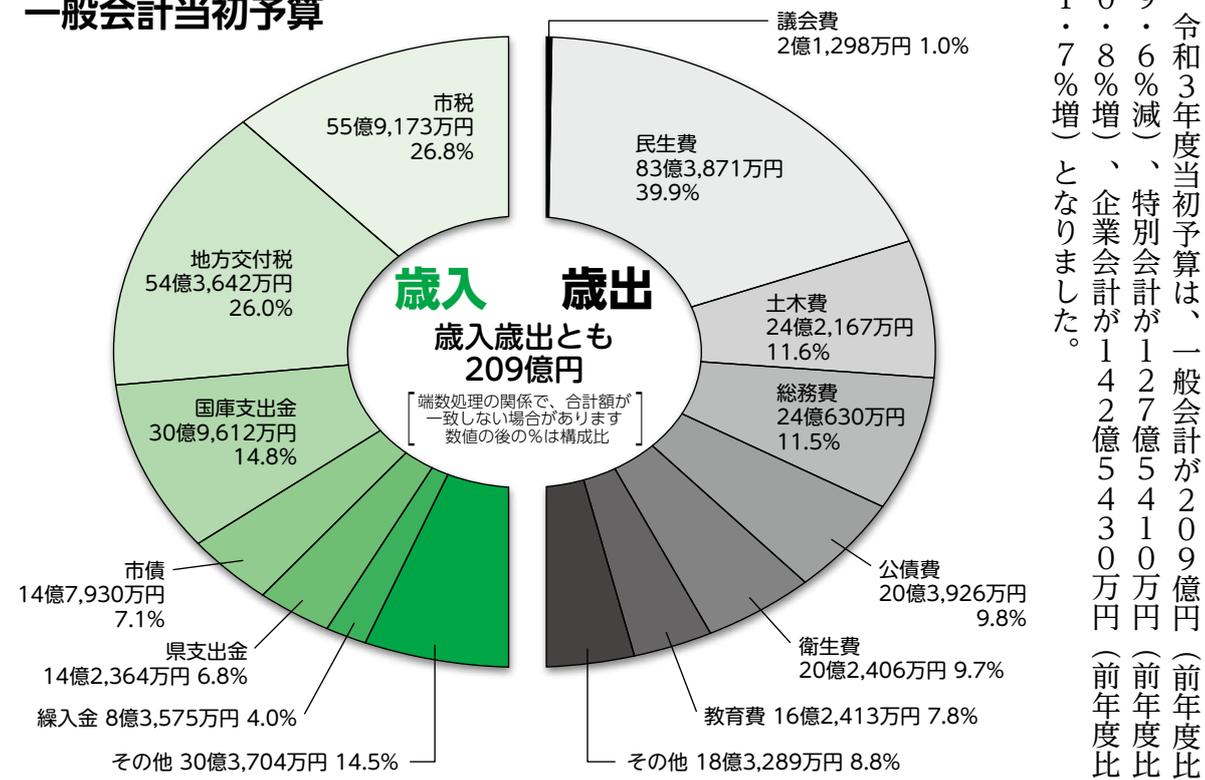
委員会

- 2月24日 令和3年度予算特別委員会
- 2月26日 令和3年度予算特別委員会
- 3月1日 令和3年度予算特別委員会
- 3月2日 令和3年度予算特別委員会
- 3月3日 議会運営委員会

本会議

- 3月4日 予算特別委員会委員長報告・討論及び採決、議員提出議案審議及び採決

一般会計当初予算



**令和3年度当初予算（一般・特別・企業会計）
479億840万円で可決**

令和3年度当初予算は、一般会計が209億円（前年度比9・6%減）、特別会計が127億5410万円（前年度比0・8%増）、企業会計が142億5430万円（前年度比1・7%増）となりました。

特別会計・企業会計当初予算

特別会計予算	金額	前年度増減率(%)
特別会計予算	127億5,410万円	0.8
・交通事業	2億1,060万円	▲4.2
・国民健康保険事業	58億6,550万円	0.8
・魚市場事業	1億7,440万円	0.5
・公共用地先取得事業	—	皆減
・介護保険事業	56億7,060万円	1.6
・後期高齢者医療事業	7億4,020万円	2.1
・北浜地区復興土地区画整理事業	0万円	0.0
・藤倉地区復興土地区画整理事業	—	皆減
企業会計予算	142億5,430万円	1.7
・下水道事業	77億5,094万円	1.4
・市立病院事業	34億8,517万円	3.9
・水道事業	30億1,819万円	0.0

* 企業会計は、収益的支出と資本的支出の合計額を記載しています。
 * 端数処理のため、合計の値は一致しない場合があります。
 * 北浜地区復興土地区画整理事業は事業予算を計上しないものの会計は存続します。

当初予算概要

- 定例会2日目、市長より当初予算編成に当たって次の考え方が示されました。
- ① 新型コロナウイルス感染症拡大防止に取り組みながら、暮らしや経済の回復などへの各種支援施策を実施していく。特に、迅速かつ安心してワクチンを接種いただけるよう総力を挙げる。
 - ② 震災後、多くの方々から支援をいただき、復旧・復興を成し遂げようとしている。いまだ心が癒されていない方へのケアを継続し、記憶を風化させないように、復興への取り組みを続ける。
 - ③ 人口減少と少子高齢化への対応として、若い世代の方々に住んでいただけるよう、子育て環境の質や教育の質の向上に注力する。社会情勢やニーズを把握し身の丈に合った事業の選択と集中に取り組む。
 - ④ 市制80周年を迎えるにあたり、ふるさと塩竈に対する誇りと愛着をさらに高めるため、講座の実施やSNSを活用したキャンペーンの実施、広報特別号の発行、伊保石公園のリニューアル計画策定など、様々な事業を展開していく。
 - ⑤ 7つの重点課題「庁舎整備」「市立病院のあり方」「学校再編」「ごみ処理事業」「門前町再生」「産業創出再生」「浦戸の再生」について、本格的な課題解決に向けた事業に着手していく。

**令和2年度補正
36億9011万5千円
の補正予算を可決**

2月定例会では一般・特別・企業会計において36億9011万5千円の増額予算が計上され、補正後の予算総額は625億6415万5千円となりました。

一般会計においては、国の令和2年度補正予算を活用した事業として5億8064万2千円の増額のほか、東日本大震災復興交付金の返還金や事業完了に向けた32億1417万9千円の増額、決算整理等による減額など、総額37億3602万円の増額予算が計上されました。

特別会計においては、国民健康保険事業特別会計など4会計の総額で、7725万3千円が増額予算として計上されました。

企業会計においては、水道事業会計など3会計の総額で、1億2315万8千円の減額予算が計上されました。これらの補正予算については、定例会初日に上程され、質疑・採決の結果、原案どおり可決されました。

予算特別委員会 委員長報告

令和3年度予算特別委員会では、菅原善幸委員長、阿部眞喜副委員長を選任、19議案を審査し、原案のとおり可決すべきものと決しました。

【要望意見】

● 一般会計

▼施設管理は、本市が所有する施設における包括的な管理委託の導入の可能性を課題として検討され、施設管理経費の一層の縮減に努められたい。
▼会計年度任用職員の採用に当たっては、不採用となった受験者が新たな就職先を求めることなどに配慮され、できるだけ早く可否の通知を行うよう努められたい。
▼国際交流事業は、子どもたちが将来に向けた夢を描ける研修となるよう内容を充実させるとともに、安全安心に学ぶことができる研修先の選定について慎重に行われたい。
▼生活困窮者就労準備支援事業費は、関係各所との連携を密にし、個々の状況に応じた丁寧な対応をされ、生活困窮者の方が希望を持てる事業と

なるよう取り組まれたい。
▼しおがま子育てサポート協力店事業は、子どもを連れて外出する不安感を和らげられる事業となるよう効果的な運用に努められたい。
▼しおがま健康ポイント事業は、今後の社会保障費の増大に対する懸念から、医療費の削減を含めた健康経営が注目されていることを鑑み、当該事業をより広く周知し、多くの市民の主体的な健康づくりの一助となるよう努められたい。

▼特定不妊治療助成事業は、拡充された支援内容を知らずに、妊娠を希望される方が不妊治療を諦めることの無いよう、周知に努められたい。
▼新型コロナウイルスワクチン接種事業は、交通弱者の方の接種会場までの交通手段の確保について検討されたい。

また、接種券の発送に当たっては、ワクチンの効果や副反応についての説明など、わかりやすい案内を行うことにより、市民のワクチン接種に対する不安の解消に努められたい。
▼緑と憩い再生事業は、地域住民から遊具の設置についての要望が寄せられていること

から、その要望に沿うような遊具の設置について検討されるときともに、設置した遊具や植樹した樹木の管理が適切に行われるよう努められたい。
▼防災同報無線整備事業費は、市民から防災無線が聞き取りづらいという声が寄せられているため、室内でも防災無線の放送内容が聞き取れる防災ラジオの計画的な配布を検討されたい。

● 特別会計

▼国民健康保険事業特別会計は、収集した特定健診のデータを効果的に活用することにより、健康推進事業や個人のインセンティブに繋がる事業などを実施し、市民の健康増進に努められたい。

また、コロナ禍により短期被保険者証などの交付を郵送で対応したとのことであるが、引き続き国民健康保険税滞納者の受診が抑制されることのないよう配慮されたい。
▼魚市場事業特別会計は、特定漁港間の産地競争が激しくなり、水揚げが落ち続けている中、塩竈市魚市場が欧州連合の衛生管理基準「HACCP（ハサップ）」の認定を受け、国際的な衛生環境に配慮した水産

物を取り扱う塩竈の産地の良さを世界に広く発信し、水揚げの増加に努力されたい。
▼介護保険事業特別会計は、策定中の「塩竈市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画」に、全国的に団塊世代が75歳を超え、4人に1人が高齢者となる「2025年問題」

に対応するための施策などを十分に盛り込むとともに、市民がいつまでも健康で過ごせるよう、様々な取組を行われたい。
▼交通事業特別会計は、コロナ禍にあつて乗客数が落ち込む厳しい状況ではあるが、島民の利用者や外部からの利用者へのアンケート調査、社会実験による増便の効果などを検証し、より一層の乗客増に努められたい。

● 企業会計

▼各企業会計は、経営に伴う収入をもって支出に充てることが原則であり、当初から繰入金ありきの考えではなく、極力繰入金に頼らない運営に努められ、それによって生じた財源を定住人口の増加などに繋がる施策の実施に充てられるよう検討されたい。
▼市立病院事業会計は、先進事例を十分に研究され、多額

の一般会計繰入が続いている市立病院の経営の在り方について、あらゆる手法での解決策を検討されたい。
▼水道事業会計は、2月16日に発生した断水では、赤水が広範囲で発生したことなどにより復旧に多くの時間を要したところである。復旧作業には熟練した技術者の確保が重要であることから、ベテラン職員から若手職員への技術継承について一層努められるとともに、老朽管の更新について計画的に進められたい。
また、今後も効率的かつ安定的な経営が行えるよう、水道事業の広域化について検討されたい。



菅原委員長による委員長報告

討 論

3月4日の本会議において討論を行いました。その概要は次のとおりです。

議案第24号、第29号、第31号、第33号、第34号

反対討論 議案第24号及び第33号は、介護保険料改定によって、市民の負担が一層増えることとなる。保険料負担が増える仕組みには、介護保険制度発足以来の考え方に問題があり、国庫負担の引き上げを国に求めるべきである。

また、他自治体に倣い本市でも介護保険財政調整基金を

取り崩した介護保険料の据え置きを検討するべきである。

議案第29号は、新型コロナウイルスの感染拡大が続き、市民生活や市内産業が大変な状況にある中で、市長の施政方針には「受益者負担」「選択と集中」という言葉が盛り込まれた。負担の在り方については、市民の権利を規定した憲法や各種国際条例を意識すべきであり、財源論から出発すべきではない。市民の実態と切実な要望に応えるため、必要な施策については、守るべきは守る、広げるべきは広げる、やるべきことはやると

市長の決意を示し、市民に夢と展望を示す予算とするべきである。

行財政改革については、不急不怠な無駄を省くことを中心とすべきであるとこれまで述べてきた。行き過ぎた経費削減、人件費の抑制や民間委託推進は、先の福島県沖地震とそれに伴う断水への対応でも明らかになったように、技術職不足による災害対応力低下や様々な行政サービスの低下に繋がることを指摘してきた。職員は、業務多忙化の中で疲弊し、休職者や若い職員の中途退職者が出ていることを大変懸念している。現行

の行財政改革路線の下では、財源論優先となり市民の暮らしが置き去りになってしまふ。これまでの行財政改革路線から一定の転換を図り、必要な職員はしっかりと確保し、市民の現状に寄り添ったものとするべきである。

マイナンバー関連事業については、プライバシーやセキュリティ及び個人情報保護をビックデータとして民間事業者に開放を狙う国の思惑への懸念から反対である。

宮城県地方税滞納整理機構では、一部滞納者に対し、生活実態を無視した徴収がなされているため、本市の参加の

見直しを求める。

議案第31号は、国民健康保険は、低所得者や高齢者が多く加入しており、国庫負担割合の引き上げや低所得者層への負担軽減策など、抜本的な制度改正を行うべきである。

議案第34号は、政府の医療制度改革関連法案では、後期高齢者の20%にあたる約370万人が、医療機関で支払う窓口負担割合を1割から2割負担に引き上げられる。コロナ禍にあつて重篤化しやすいと言われる高齢者の受診控えを起すようなことは絶対にあってはならない。

以上のことから反対する。

賛成討論

議案第24号及び第33号は、介護保険制度は国、県、市、被保険者の介護保険料の負担により制度が成り立っている。将来に向けて介護保険制度が持続できるような事業運営に当たるとは当然であり、今回の条例改正及び予算は適正なものと考えられる。

また、本議案では、所得段階の設定や介護保険財政調整基金の取り崩しにより、被保険者の負担が最小限なものとなるよう努められており、市民への配慮が感じられる。

議案第29号は、市制施行80周年を記念する取組や、庁舎整備検討調査事業を始めとする7つの重点課題を解決するための事業費などが計上される、「新たな塩竈」の創造に向けた予算であると大いに評価する。

また、新型コロナウイルス感染症対策の決め手となるワクチン接種事業など、早急に進めるべき事業が含まれており大変重要な予算であると考える。

反対者は、「マイナンバー

制度」が始まった年から毎年一般会計予算に対し反対している。しかしながら、情報漏洩やセキュリティへの懸念から、マイナンバー制度に反対することを理由に一般会計予算全体を否定することは、論点がずれているのではないか。

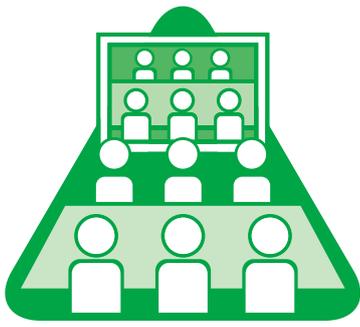
議案第31号は、国民健康保険事業は、被保険者の健康の保持や増進を図るだけではなく、国民が何らかの公的医療保険に加入し、お互いの医療を支え合う「国民皆保険制度」の根幹をなす重要な社会

保険制度である。市が国民健康保険の事業運営を行うことは、市民の健康を守る上で重要な責務であり、このための適正な予算であると考える。

議案第34号は、後期高齢者医療事業の運営主体は、宮城県後期高齢者医療広域連合であり、市町村と役割分担を行っている。市町村の役割は、被保険者証の引き渡しや返還受付のほか、広域連合で定めた保険料の収納や納付金の支払いなどの業務であり、本予算はこれらを実施す

るに当たり適正なものである。私は、各特別会計が一般会計からの繰入金ありきで予算組みを行っていることについて不満を持っている。来年度の予算で各特別会計が市長の標榜する「稼ぐ意識」を身に付け、繰入金を激減することを期待したい。新年度予算と関連する条例の成立により新型コロナウイルス禍を克服し、変革を乗り切り、輝き続ける活力あるまちづくりが進められるよう大いに期待する。

以上のことから賛成する。



施政方針 に対する質問

施政方針に対する質問は、2月19日、22日の2日間に8人の議員が行いました。ここでは質問の中から2つ取り上げて、その要旨を掲載しています。なお、各議員が行った質問の項目も掲載しています。



創生会

今野 恭一

産業創出再生について

議員 施政方針で、「みやぎの台所・しおがま」のキャッチフレーズの下、水産業・水産加工業及びその関連業種へ各種支援を展開してまいります」とあるが、その具体的な内容を伺う。
産業環境部長 「みやぎの台所・しおがま」推進事業として、仲卸市場の空き盤台活用促進事業、通信販売促進事業を新規事業として取り組んでまいります。
仲卸空き盤台活用促進事業では、空き盤台への新規出店者を対象に補助金を交付し、仲卸市場の新たな魅力創出と活性化につなげてまいります。通信販売促進事業については、コロナ禍においてインターネット販売の需要が伸びてきているという状況を踏まえ、塩竈の優れた水産物・水産加工品をインターネット販

売する取組について支援し、売上げの回復を目指していきたい。
仲卸市場については、組合組織体制の強化について議論が進められている。また、青年部の組織であるブリッジプロジェクトにおいて、仲卸市場の魅力創出や新たな集客事業の開催に取り組みされているところである。

道路整備について



塩釜陸橋

議員 塩釜陸橋については、二十数年前から周辺の住民より「夜中に大型車が通過すると、ガタンガタン、ドスンド

スンと鳴るんだ」という声が寄せられている。
そもそも、過去に貨物線が下を走っていたため陸橋になったと地元住民から話を伺っている。今や貨物線は廃止されているのであるから、道路部分を平らにして橋を撤去すれば、相当な費用になると思われる橋の修繕費用も要らなくなると思われる。

塩釜陸橋は塩竈市と多賀城市をつないでいることから、多賀城市とも協議しながら整備を進めたいという道路行政になるのではないかと。
また、塩釜駅前周辺の交差点もかなり複雑になっていることから、併せて道路整備を進めていただきたいと思いますというかがか。

建設部長 塩釜陸橋については、昭和50年代に建設された橋梁であり、支承という柱の部分など、根本的なところがかなり老朽化しているところがある。そのため、年次計画を立てて修繕している状況である。

その他の質問項目
① 門前町再生は
② 第6次長期総合計画は
③ 浦戸再生は など



創生会

志賀 勝利

塩竈物語その筋書きは

議員 地域経済振興を考えると基幹産業である水産業の現状は、過去の隆盛を復活することは難しい。新たな産業の創設や企業誘致をしなければ、街は衰退する。とはいっても土地がない。唯一あるのは軟弱地盤の加工団地地区である。
震災直後、市職員に地盤改良の見積を依頼したところ、65億円ということであった。この地区の地盤改良ができれば、将来的な産業振興の基になる。ぜひとも市長の塩竈物語に加えて頂きたいと思うが、いかがか。
市長 全国でも有名な塩竈の食品加工団地を今後どのようにしていくかは、地盤沈下等難しい問題はあるが、基幹産業は水産加工業であるという前提は崩していない。生産額や雇用人数などが縮小している事実を踏まえ、水産関係の

施政方針に対する質問



加工団地の地盤沈下による床下の空洞

7つの重点課題は

皆様と話し合いを続けながら次の一手を考えていく。地盤改良については、そうしたという気持ちはあるが、民有地ということもあり税金を投入することについては厳しいが、どうしても基幹産業としての息吹を吹き返せるのか、皆様からのご要望について真摯に承らせていただきたい。

議員 今後の市立病院の在り方に関し庁内若手職員のグループ討議では「公設公営」「廃止」「民間へ売却」の3形態で議論されているようだ

が「公設民営」についても考慮すべきと考えるがいかがか。門前町再生事業で先進地視察とあるが先進地とはどこなのか。塩竈が参考にすべきは首都圏よりも地方都市の伊勢神宮、太宰府天満宮、出雲大社、宮崎県鶴戸神宮が良いのでは。

水産加工工業振興に必要なのは、北方凍魚の原料確保である。原料供給地との海外友好関係構築も一つの手段であると考えるが、いかがか。

市長 市立病院については、すべての方針を含めたうえで考え直すよう職員に話をしていく。公設民営、公設公営など様々な形があると思うが、しっかりと議論していく。

水産加工品の原料確保については、塩竈市に水揚げをしていただく努力もしていかなければいけない。

産業環境部長 発展した門前町には、駅や駐車場等の拠点、目的地の神社等の間に、にぎわいのある通りがあるといった共通項がある。視察先については議論し決定していく。

その他の質問項目
① 市制施行80周年事業については

施政方針に対する質問



オール塩竈の会
阿部 眞喜

稼ぐ意識は

議員 人口減少による税収減やコロナ禍による税収減が今後も予想される中、本市としても「稼ぐ意識」を身に付け税収を獲得しなければならぬ。例えば、公用車をレンタカーとして貸し出す事業や、寄附金を集うための自治体ファンクラブを運営するなど、本市独自で資金調達を行うことが必要である。

また、企業の後継者問題解決を支援するため、対策チームをつくるなど「稼ぐ自治体」「稼げる自治体」を目指すべきと考えるが見解を伺う。

市長 これまでの行政について厳しく申せば、税金や補助金は「自ら稼いだお金」ではないため、使うことだけにしか視点が行かないのだと感じている。このような視点から脱却し、例えば生み出される利益が少額であっても、それを

維持管理費に充てるなど、「稼ぐ意識」を育てられるよう努めてまいりたい。

産業環境部長 事業承継は、専門性や秘匿性が高く、デリケートな問題が多いと認識している。「宮城県事業承継ネットワーク」に本市も参画し、啓発や相談窓口の認知度向上を推進してまいりたい。

商業活性化は

議員 令和3年度に国は、予算規模1兆1千億円を超える事業再構築補助金を検討している。

この補助金は、新型コロナウイルス

ウィルス感染拡大による打撃を受けた企業を対象に、新規事業の立ち上げを支援するものであり、採択予定数を5万5千社としている。

本市としても、ポストコロナ後に向け、企業の新規事業が、本市の経済を支える一助となるよう、商工会議所や金融機関と連携し、対策チームを立ち上げ、多くの企業が採択されるように支援するべきだと考えるが見解を伺う。

産業環境部長 本補助金については、経済産業省の事業である。

経済産業省が示している指針によれば、事業主が認定経営革新等支援機関や金融機関と事業計画を策定し、一体となつて事業再構築に取り組むこととされている。

本市としても、認定経営革新等支援機関である塩釜商工会議所や市内金融機関などと連携し、多くの企業が本補助金を受けられるように支援できることを検討してまいりたい。

その他の質問項目
① 市政運営の基本方針は
② ポストコロナに向けた塩竈市の考え方は など

事業の再構築に挑戦する皆様へ

ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するための

企業の思い切った事業再構築を支援

(中小企業等事業再構築促進事業)

対象

新分野展開や業態転換、事業・業種転換等の取組、事業再編又はこれら複数の拡大等を目指す、以下の要件をすべて満たす企業・団体等の新たな者

1. 申請前の直近6か月間のうち、任意の3か月の会計売上高が、コロナの会計売上高と比較して10%以上減少している中小企業等。
2. 事業計画を認定経営革新等支援機関や金融機関と策定し、一体として取り組む中小企業等。
3. 補助事業終了後3～5年で付加価値額の年率平均3.0%(一部5又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均3.0%(一部5.0%)

事業再構築補助金



オール塩竈の会
西村勝男

コロナワクチン 接種の対応は

議員 新型コロナウイルス感染症が、産業や経済活動、そして市民活動に大きな影響を与えている。感染の収束に向け、ワクチン接種の準備が進められている。

厚生労働省は当初、自治体に対し人口5千人あたり一箇所程度を上限に集団接種の準備をするよう求めていたが、ここに至り地域の診療所など、個別接種導入を決める自治体が増えてきており、「かかりつけ医で診てもらうのが一番安心だ」との市民の声もある。現在のワクチン接種事業の進捗状況について伺う。

市長 ワクチンの接種会場については、医師会との協議を経て、4月に開始予定の65歳以上の高齢者への接種から塩釜ガス体育館で行う予定で、準備を進めている。市立病院など、市内の多くの場所を接

種会場とすることは、市民の利便性の向上や接種率向上に寄与するものと捉えているが、密にならない環境の整備や医師会を通じた医師・看護師の人員確保のほか、ワクチンの確保など課題が多くあることから、塩釜ガス体育館一箇所を接種会場として、ワクチン接種を進めてまいりたい。

国際交流事業は

議員 市制施行80周年を記念し、中学生の「海外研修事業」を実施するとある。塩竈の歴史を学ぶきっかけとしてアラスカ州シトカ市を海外研修の

候補地としてはどうか。桂島石浜には、塩竈開港の恩人である白石廣造氏の邸宅跡地があり、白石氏は、近代日本の北洋漁場開拓の先駆けとされている。帆船「開盛丸」が明治42年にアメリカに拿捕され船はアラスカ州シトカ市で沈没した。過去には、開盛丸の遺留品の譲渡を依頼するため、市長らが親書を携え訪問した経緯もある。見解を伺いたい。

教育部長 来年度の塩竈学園所講座では、市制施行80周年を記念し、塩竈の歴史や文化についての連続講座を実施予定である。その中で、「ラッコ船開盛丸」についてもテーマの一つとして検討している。この講座をきっかけに市民の間でシトカ市への興味や交流への気運が醸成されたならば、海外研修の候補地として検討がなされるものと考えている。

なお、シトカ市から返還を受けた遺留品は市民交流センターの「タイムシップ塩竈」で展示している。



ラッコ船「開盛丸」の展示（市民図書館4階）



オール塩竈の会
鎌田礼二

庁舎整備は

議員 庁舎整備について、次の3点を伺う。

①庁舎整備検討調査事業では、PPP※・PFI※の手法を導入し、民間力の活用を図るべきと考えるが見解は。

②新庁舎については、市役所機能だけでなく、市立病院や図書館、店舗・スーパードイツなど、様々な機能を集約し複合化を図るべきと考えるが見解は。

③立地については、市民が利用しやすいものとなるようJR東北本線、仙石線の間で、ある東玉川が良いのではと考えるが見解は。

市長 大変デリケートな問題であり、まだ何も決まっていないということを確認に申し上げておく。

庁舎整備検討調査事業において、整備手法や複合化などについて調査してまいりたい。

※PPP 公共主体と民間が連携して公共サービスを提供する手法を幅広く捉えた考え方。

※PFI 公共施設などの設計・建設、維持管理、運営を民間の資金や経営能力、技術的能力を活用することで、効率化やサービスの向上を図る公共事業の手法。

伊保石公園 リニューアル計画は

議員 伊保石公園リニューアル計画については、サウンドニング型市場調査を実施し、公園内でレストランなどの施設を運営して得た収益を公園



伊保石公園内のせせらぎ

施政方針に対する質問

- その他の質問項目
- ①みやぎの台所・しおがま推進事業は
 - ②ごみ処理事業は
 - など

の整備費に充ててもらおうと
いった民間の力を活用する手
法を検討すべきと考えるが見
解は。

また、公園内を流れる「せ
せらぎ」は、公園の魅力を高
めるうえで必要不可欠なもの
と考えるが、見解は。

建設部長 国は平成29年に都
市公園法を改正し、公募に
よって選ばれた民間事業者が、

公園の整備・管理を行い、飲
食店などの施設から得られる
収益を公園の整備に還元する
公募設置管理制度といわれる
制度を創設した。リニューアル
計画策定に当たっては、町
内会や学校関係者、保育関係
者、行政を含めた検討部会を
組織し、利活用に必要な施設
や維持管理の手法などについ
て意見を取りまとめたい。

また、公園内の「せせらぎ」
については、利用者が憩いを
感じる空間とするためには、
どのような形が望ましいのか
リニューアル計画を策定する
中で検討してまいりたい。

その他の質問項目

- ① 浦戸再生は
- ② 市立病院は
- ③ 門前町再生は

など



公明党
菅原善幸

デジタル化の 推進は

議員 国に歩調を合わせて本
市でも、行政手続きのオンラ
イン化やデジタル化へ向けた
取組が行われている。このよ
うな中で、今からでも取り組
める可能な限りのオンライン
化を進めることは大切である
と考える。

本市のデジタル化の推進に
係る具体的な取組について伺
いたい。

また、庁内に専門部署を組
織する場合には、専門的な知
識を持つ民間の力を活用する
ことも検討すべきと考えるが、
専門的な部署の設置や専門的
な職員の配置について見解を
伺いたい。

市長 国は昨年12月に自治体
デジタル・トランスフォー
メーション推進計画を策定し、
デジタル社会の構築に向けた
取組を全自治体において着実
に進めていくこととしている。

施政方針に対する質問

本市では、国が示す手順書な
どを参考にしながらデジタル
化を推進してまいりたい。

ICT化の推進に向けた新
たな専門部署の設置や職員の
配置については、今後の国、
県の動向や、来年度に策定を
予定している第6次長期総合
計画の実現に向けた組織改編
などを踏まえ、検討したい。

新型コロナワクチン の接種体制は

議員 一部地域では、新型コ
ロナウイルス感染症対策に係
る緊急事態宣言が延長され、
多くの方がコロナ禍の収束に
向けて、確たる道筋を求めて



コロナワクチン接種会場でのシミュレーション

いる。

このような中で、新型コロナ
ウイルスワクチン接種事業
は、国・本市にとってコロナ
禍の収束に向け極めて重要な
取組であると考ええる。

各自自治体では、3月中旬を
目途に接種計画の策定作業が
進められている。本市では、
どのようなコロナワクチン接
種体制となっているのか伺い
たい。

健康福祉部長 2月1日に、
健康福祉部健康推進課内に、
新型コロナワクチン接種推進
室を設置した。専任の職員が
4人、兼務の職員が7人、合
計11人で接種を促進すべく体
制整備を進めている。

健康推進課長 国からは、4
月1日以降に高齢者の接種が
始まるという予定が示されて
いる。3月下旬には本市から
高齢者へ接種券を送付する予
定である。

また、同一ワクチンを2回
接種することとなるため、接
種会場には、予約の上2回お
越しいただくこととなる。

その他の質問項目

- ① 市制施行80周年記念事業は
- ② ごみ処理事業は
- ③ 公共交通は

など



公明党
浅野敏江

生活困窮者就労 準備支援事業は

議員 生活困窮者就労準備支
援事業は、生活保護受給者や
生活困窮者を対象に一般就労
に従事する準備として、生活
習慣・社会的自立などの基礎
能力形成のため、集中的に指
導・訓練を行い、社会的能力
の習得を支援するものである
が、生活困窮者の中には、長
年のひきこもり状態などで、
社会的に孤立している方も多
いと考えるが、就労に結び付
けるための対策を伺いたい。

また、訓練期間の終了後や
職場でのサポートはどのよう
に考えているのか、見解を伺
いたい。

生活福祉課長 生活困窮者就
労準備支援事業については、
本市の生活保護担当や保健セ
ンター、県のひきこもり地域
支援センターなどと連携しな
がら、アプローチを行ってま
いりたい。



子育て世代包括支援センター内覧会の様子

子ども・子育てパッケージは

今回の事業において大切な生活習慣の形成という観点からも、本市における空き事務所などを活用しながら、通所での事業実施を考えている。仙台市や県北、県南でもすでに事業が始まっている。事業者からの提案なども受けながら、事業を進めてみたい。

議員 子育て・三世代同居近居住宅取得支援事業は、来年度も今年度同様2500万円の事業費で継続される。この事業は高齢者世代と若い世代

が支え合って生活することを念頭に提案された。子育て世代の対象要件として現在、夫婦いづれかが40代以下とあるが、今日、晩婚化や高齢出産が増加していることから年齢要件を緩和してはどうか見解を伺いたい。

また、子育て世代包括支援センターの開設に伴う産後ケアの内容や利用金額などについて伺いたい。

建設部長 現行制度では、夫婦のいづれかが40歳未満ということになっていくが、今後の動向を見合わせながら、年度の途中になるかもしれないが、見直しを考えさせていた

健康推進課長 産後ケアは、産後1年以内の母親と乳児のうち、家族などから十分な家事育児などの支援が受けられない方に対し、安心して子育てできる支援体制の確保を行うものである。4月から実施する通所型は1回1千円の自己負担で一人につき2回まで利用できるものである。

- その他の質問項目
- ① 東日本大震災は
 - ② 市立病院の在り方は
 - ③ 塩竈学問所講座は
- など



日本共産党 塩竈市議員 伊勢由典

新型コロナウイルス感染症への対応は

議員 市政運営の基本方針では、新型コロナウイルス感染症の対応については、国・県の動向を注視して対応していくと述べられている。国の第3次補正予算では、持続化給付金・家賃支援金は打ち切られたが、令和3年度の本市の予算に感染対策のための費用は計上されているか伺いたい。

また、感染対策には、PCR検査の徹底と無症状の陽性者の隔離が基本と考える。本市としても休業者に対する財政支援を国に求めるべきと考えるが、市長の基本的な考え方を伺いたい。

市長 本市においては、引き続き国や県の情報収集に努め、市民の皆様に対し、状況変化に即応した情報提供や呼びかけを行い、感染を広げないための行動を取っていただけるよう啓発を行うなど、冷静な

対応をしてまいりたい。

また、県の方針に従い外出の自粛や催し事の開催制限など、まん延の防止に努めたい。ワクチンを接種していただくことが大きな対策であると考えているので、市民の皆様が安心して迅速かつ円滑にワクチン接種ができるよう接種体制を構築してまいりたい。

子ども医療費助成事業と100円バスの在り方は

議員 施政方針に受益者に負担増加をお願いし、規模の縮小や廃止を検討しなければならぬ事業もあると初めて述べられている。

子ども医療費助成事業の対象年齢や、所得制限の段階的な見直しを含む事業の在り方について検討するとあるが、対象を見直すことにより政策が後退することを懸念するが、見直しの方向性について伺いたい。また、100円バスの運賃や路線の在り方を検討するとしているが、市長の見解を伺いたい。

健康福祉部長 子育て・三世代同居近居住宅取得支援事業が本市の転入者の増加に貢献してきている中で、子ども医療費助成事業に係る所得制限の施策とマッチしていないのではないかとというのが根本にある。年齢階層ごとの所得制限の撤廃や緩和を行った場合について財源を含め令和3年度に議論してまいりたい。

市民総務部長 路線を減便した場合や運賃の見直しを行った場合の影響などについてシミュレーションを行うほか、市民の皆様と情報共有を図りながら100円バスの在り方の議論を深めてまいりたい。

- その他の質問項目
- ① 市制80周年と市史編纂は
 - ② 7つの重点課題となつて
- るごみ処理事業は
- など



子ども医療費受給者証

